



青森県・岩手県・宮城県・福島県 東北四県 東日本大震災復興フォーラムin東京

東北四県・東日本大震災復興フォーラム実行委員会主催による「東日本大震災復興フォーラムin東京」が開催され、約1,000人が参加した。本会より、基調講演に富山和彦副代表幹事、パネル・ディスカッションに久慈竜也幹事が登壇した。その概要を紹介する。

■基調講演

震災復興と地方創生

富山 和彦 副代表幹事
経営共創基盤
代表取締役 CEO



社会経済情勢を 先行する東北地方

東北地方の老齢人口、年少人口、生産年齢人口の推移から、日本の地方全体の姿が見て取れる。また年少・老齢人口と生産年齢人口の比率を見ると、東北では生産年齢人口の減少率が大きいことが分かる。

その背景は明らかだ。日本全体で少子・高齢化が進んでいる上に、東北では若年層が首都圏や仙台に流出する傾向が続いているため、生産年齢人口の減少と高齢化が先行して進んでいる。また、かつては経済が収縮すると人手が余るのが一般的だったが、今日では経済収縮と人手不足とが同時に起こっている。これは震災以前から東北で一貫して見られたことだ。つまり、東北が経験していることは震災を含めて日

■プログラム

■基調講演「震災復興と地方創生」

富山 和彦 副代表幹事 (経営共創基盤 代表取締役 CEO)

■パネル・ディスカッション「多様な主体による復興に向けた取り組み」

コーディネーター 村尾 信尚 氏 (関西学院大学大学院教授・ニュースキャスター)

パネリスト 久慈 竜也 幹事 (久慈設計 取締役社長)

中村 富安 氏 (日本貿易振興機構 理事)

小山 良太 氏 (福島大学 経済経営学類 教授)

藤沢 烈 氏 (RCF復興支援チーム 代表理事)

後援：復興庁・経済同友会・日本経済団体連合会・東京商工会議所

本の最先端の課題だといえよう。

ローカル経済圏の 特徴と課題

アベノミクスでは、大企業の収益が上がる
と果実がこぼれ落ちるように地域の経済や中小企業が経済的に豊かになるトリクルダウンが期待されたが、現実にはその通りになっていない。そもそも地方の産業構造が異なる。

日本の中小企業の90%は非製造業であり、大企業と垂直的な産業連関にない。トリクルダウンが起きやすいのは残り10%の製造業であり、その影響はわずかである。日本の経済の中心は、地域に密着した観光や公共交通機関、小売、卸、医療、介護といったローカル経済圏(Lの世界)の企業で、日本のGDPの7割を占めている。このような産業のサービス化は、先進国共通のトレンドだ。加えて、雇用の8割もグローバル経済圏(Gの世界)の企業ではなくLの世界である。

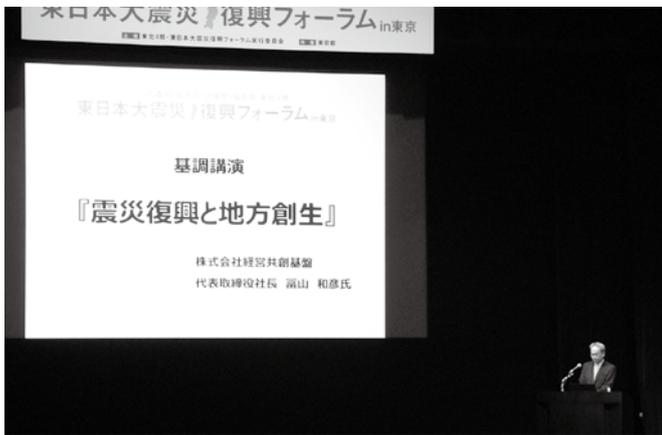
Lの世界の特徴は、生産性と賃金が非常に低い労働集約型産業が多いこと

だ。ここで問題となるのは、どうすれば生産性を向上させて、賃金を高めていくことができるのか。すなわち仕事の質を高めていくことが課題である。

だが、解決の余地はある。なぜなら、それは経営者次第だからだ。Lの世界の企業経営者にスーパースターは必要ない。いくらコストがかかり、どれだけの収入があり、いかに顧客に満足していただいているか、それら一つひとつを考えて、こつこつと仕事をする。それだけである。

復興および地方創生に 必要なリーダー

東日本大震災後、復旧については人類史上まれに見るスピードで行われている。だが、復興では難しい問題を抱えているのが現状だ。原発事故による帰宅困難区域や70代が多い漁業者の高台移転がその典型である。復興に当たっては、住民の気持ちや人生に寄り添いながら、一方である種の決断を迫るリーダーが必要となる。これは地方創生にも共通する課題である。大事なことは、リーダーは長期的視野で住民の合意に達しないと、結果的に多くの



人々の生活が壊れてしまう。この合意と情意、どちらからも逃げずに板挟み

になるしかない、逃げないで頑張らしましょう、としかいえないだろう。

そして最後は何を判断基準とするか、という哲学の問題になる。それは数十年後あるいは百年後を生きる人たちに、われわれが決断し実行したことがどう評価されるのか。最

後はその視点に立って決断することが現世における私たちの責任だ。

被災地では現在もさまざまな問題と対峙しながらの生活が続いている。震災を含め、東北で起きたことは日本中どこでも起き得る。東北の未来は日本全体の未来ととらえ、明日への新しい光をどれだけ太く持続的なものにできるか。われわれの世代が子どもや孫など将来を生きる人たちに恥じない生き方をしていきたい。

■パネル・ディスカッション 久慈竜也 幹事 発言趣旨

多様な主体による復興に向けた取り組み

パネル・ディスカッションでは、海外の食品産業関係者やバイヤー、ジャーナリストへの情報発信と企業支援、農産物の放射能検査と生産者の現状、地域コミュニティづくりなど各専門家から多岐にわたる活動の紹介と復興促進のための提言が行われた。本会の久慈竜也幹事は被災地の専門高校に対する「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」の活動の意義と実例について語った。

専門高校への支援の取り組み

久慈 竜也 幹事
久慈設計
取締役社長
IPPO IPPO NIPPON
プロジェクト運営委員



本会によるIPPO IPPO NIPPONプロジェクトでは、被災三県の専門高校への実習機材支援を中心に行っている。プロジェクトは2016年秋までの震災後5年10期にわたる支援活動である。

なぜ、県立の専門高校に支援を行うのか。それは、復旧、つまり原状回復は国の補助金の対象だが、復興は対象

外だからである。例えば、これまで使用していた製図板が被災し、現代の企業では一般的なCADを導入しようとしても補助金では購入できない。今後の六次産業化には新しい農業生産技術が必要とされているため、大型のトラクターを購入しようとしても対象外にされるなど、社会のニーズに対応していないのだ。そのほか、県の備品台帳に記載されている物品は対象だが、それ以外の小型の工具や部活で活用していたバスなどは対象外など、現実に即していないという問題がある。

専門高校への支援は地域の経済活性化につながるものである。実際に、岩手県立高田高校や福島県立^{なごそ}勿来工業高校では、地元での就職者数が進学者数の二倍程度ある。

贈呈機材の実例と活用実績

実習機材を寄贈した高校では新たな商品開発に取り組むなど実績も上げている。高田高校に高圧蒸気殺菌・冷却装置など総額1億3,000万円相当の機材を贈った。これらを活用し「たかこうサバカレー」を開発、販売に至った。「平成25年度いわて特産品コンクール食品部門」でいわての物産展等実行委員会会長賞を受賞している。また、冷凍・冷蔵

庫を贈呈した宮城県農業高校では「伊達なハイカラぎょーざ」を開発し、「第2回ご当地！絶品うまいもん甲子園」で農林水産大臣賞を受賞した。また同高には通学に支障を来している生徒のために通学バスのほか、トラクターなど総額1億3,500万円相当の機材を贈った。

福島県立いわき海星高校では、津波で校舎1階と実習棟が水没した。被災した機材が使えなくなったため、四級小型教習艇など総額1億6,500万円相当の水上実習機材を贈呈した。この機材で生徒が船舶免許を取得することができ、就職にも役立っている。

専門高校では、これらの実習機材がないと授業そのものが成立しない。このほかの専門高校にも、さまざまな実習機材を贈っている。

プロジェクトではそのほか、高校に経済同友会の会員を派遣し、出張授業も行っている。学校現場では高い評価を得ており、次年度以降も継続する予定だ。

